

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	尾崎記念集会所管理運営事業費	担当所属	文化スポーツ課
		連絡先	22-8622

【事務事業基本情報】

分野	2生涯学習・人権	事業期間	～
基本施策	2文化・芸術活動の振興	会計種別	一般会計
推進施策	(1)文化芸術活動の促進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市民等
	意図	地域のふれあい活動及び芸術にふれる機会を創出する。
	成果	地域に根差した施設の適正な維持管理により、利用者の利便性の向上や市民文化の育成が図れる。
	手段	<ul style="list-style-type: none"> ・地元婦人会による効率的な管理運営を行う。 ・文化振興財団の協力により、尾崎正章氏の小作品を鑑賞する機会を提供する。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	利用者数	目標値	人	1600	1600	1600
		実績値	人	1176	1192	1155
		目標達成度	%	73.50	74.50	72.19
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	928	711	696	696	796
事業費	千円	562	564	549	551	578
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	1	1	1	1
	一般財源	千円	561	563	548	550
人件費合計	千円	366	147	147	145	218
正職員	千円	366	147	147	145	218
人員	人	0.050	0.020	0.020	0.020	0.030

【環境変化等】

<p>開始時の周辺環境</p> <p>平成4年に旧尾崎医院の土地建物の寄贈を受け、平成5年に尾崎氏の意味もあり、尾崎氏の小作品を鑑賞できる展示室と集会所を併せ持つ施設として開館。</p>
<p>現状の周辺環境</p> <p>築90年以上経過し、施設の老朽化が進んでいる。</p>
<p>今後の予想される周辺環境</p> <p>更に老朽化が進み、近隣住宅等に対し安全面で懸念が生じる可能性あり。</p>

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
公共施設の維持管理であり、妥当である。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
地域のふれあい活動や芸術にふれる機会の場を提供できることから、妥当である。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	B	現段階では妥当である
施設の利用度を判断できる指標であり、妥当である。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
適切に管理運営した。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	C	達成できなかった
利用者が固定化しており、例年同水準で推移している。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
市民文化の向上につながることから、貢献できた。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
適正な管理が行われているが、利用者が固定しており、周辺地域外の利用者を増やす手法等を検討していく必要がある。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
管理運営は地元婦人会により行われており、現状ではコスト削減の余地はない。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
地域に根差した施設であり、尾崎作品の小作品を常時鑑賞することができる施設は他にない。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
地元婦人会等による効率的な維持管理が行われており、実施手段は最適である。		

【総合評価】		
評価	B	施設の老朽化に伴い、将来的には廃止も視野に入れた検討をする必要があるが、それまでの間は適切な管理に努める。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
当面、適正な維持管理を行い施設を存続していくが、安全面等の問題が生じた場合は、施設の廃止、建物の解体等も含めて検討する。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	文化振興一般事務費	担当所属	文化スポーツ課
		連絡先	22-8622

【事務事業基本情報】

分野	2生涯学習・人権	事業期間	～
基本施策	2文化・芸術活動の振興	会計種別	一般会計
推進施策	(1)文化芸術活動の促進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市民等
	意図	文化振興事務の円滑化及び市民や団体等の文化活動の支援
	成果	文化活動を振興する団体や市民の文化活動等を支援することで、市民の文化レベルの維持と向上を図ることができる。
	手段	<ul style="list-style-type: none"> 文化振興に係る事務を円滑に進める。 文化振興財団、文化協会等の文化関係団体との連携を深める。 文化行事等に対して、共催や後援による支援を行う。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	後援件数	目標値	件	60	60	60
		実績値	件	39	32	27
		目標達成度	%	65.00	53.33	45.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

理由						
----	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	2,788	2,115	3,174	3,186	2,227
事業費	千円	443	347	1,411	1,371	267
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	443	347	1,411	1,371	267
人件費合計	千円	2,345	1,768	2,938	3,359	1,960
正職員	千円	2,345	1,768	1,763	1,815	1,960
人員	人	0.320	0.240	0.240	0.250	0.270

【環境変化等】

開始時の周辺環境	平成21年度の機構改革に伴い、社会教育一般事務費から分離設定。 平成25年度から市長部局に移管。
現状の周辺環境	市内の文化関係団体の活動は積極的に行われている。
今後の予想される周辺環境	高齢化が進む中、高齢者の生きがいづくりなどの面から、文化的活動への参加の重要性は高まっていく。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	A 妥当である
本市の文化振興を図る事業であり、市が関与すべきである。	
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	A 妥当である
文化活動を振興する団体や市民の文化活動等を支援することで、市民の文化レベルの維持と向上を図ることができるため、妥当である。	
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	B 現段階では妥当である
市民や文化団体の文化活動の目安となるが、後援等を依頼しない文化行事等もあるため、今後検討する必要もある。	
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	B 概ね実施できた
文化振興に係る事務は円滑に進め、文化関係団体との連携ができています。	
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	B 概ね達成できた
一般事務のため、目標の数値化が困難であり、現指標は受動的要素が強いため。	
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	B 概ね貢献できた
市民文化の向上につながることから、貢献できた。	
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度）
市民の文化活動の支援等については、向上させる余地があると思われる。	
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	A 削減余地はない
限られた予算の中で実施しており、コスト削減の余地はない。	
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	A 類似事業はない
類似事業はなく、統合・代替はできない。	
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	A 最適である
実施手段については最適であるため、継続していく。	

【総合評価】	
評価	B
本市の文化振興を推進するため、文化振興財団と文化協会との連携を深めるとともに、組織強化を継続的に検討・支援する。	

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果		
施設管理のみならず、市民や団体の文化活動を支援するとともに、ソフト事業の充実を図っていけるように、文化振興の担い手として期待する文化振興財団と共に取り組む。	成果	コスト		
		削減	維持	増大
	上昇		○	
	維持			
	縮小			
改革効果（どのような効果が期待できるか）				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	市美術展開催費	担当所属	文化スポーツ課
		連絡先	22-8622

【事務事業基本情報】

分野	2生涯学習・人権	事業期間	～
基本施策	2文化・芸術活動の振興	会計種別	一般会計
推進施策	(1)文化芸術活動の促進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市民等
	意図	広く一般から作品を募ることで、市民の創作活動を促し美術に対する関心を高めるとともに、鑑賞を通して市民文化の振興を図る。
	成果	美術に対する関心が高まるとともに、美術鑑賞を通して市民文化の発展に寄与することができる。
	手段	周南市美術展の開催 美術博物館を会場として、例年10月（前期後期各5日間）に平面・立体・書・写真の4部門で開催。公開で審査を行い、観覧料は無料。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	出品点数	目標値	点	300	300	300	
		実績値	点	350	340	316	-
		目標達成度	%	116.67	113.33	105.33	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	3,428	3,299	3,324	3,345	3,351
事業費	千円	1,450	1,457	1,488	1,530	1,536
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	313	323	315	289
一般財源	千円	1,137	1,134	1,173	1,241	1,228
人件費合計	千円	1,978	1,842	1,836	1,815	1,815
正職員	千円	1,978	1,842	1,836	1,815	1,815
人員	人	0.270	0.250	0.250	0.250	0.250

【環境変化等】

開始時の周辺環境	合併した平成15年から「周南市美術展」として、市民文化に寄与するために開催。
現状の周辺環境	出品者が高齢化している。
今後の予想される周辺環境	さらなる出品者の高齢化と、若年層も含めた出品者の減少。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
広く一般から作品を募り、市民の創作活動、鑑賞等を通して市民文化の振興を図る事業であり妥当である。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
美術に対する関心が高まるとともに、鑑賞を通して市民文化の発展等に寄与できることから、妥当である。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
市美展への関心を図ることができる目標であり、妥当である。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
審査会、表彰式、美術展等、計画通り開催した。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
目標値を達成できた。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
市民文化の向上につながることから、貢献できた。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
公募対象年齢や出品料、部門の分け方等に検討及び向上の余地がある。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
限られた予算の中で開催しており、現状ではコスト削減の余地はない。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
類似事業はなく、統合・代替はできない。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	B	見直す余地がある（ICTの利活用により見直しの余地あり）
より意義のある美術展となるよう、若年層の出品促進等、継続的に応募要項等を検討していく必要がある。		

【総合評価】		
評価	A	市民や文化協会等の活動の成果を発表する場として、出品点数が増える仕組みを継続的に検討する。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
毎年、有識者で組織される運営委員会を開催し、公平な運営と市民の目標・励みとなるような開催要項を検討しており、今後も継続実施していく。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持		○	
縮小				
改革効果（どのような効果が期待できるか）				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	文化行事等開催費	担当所属	文化スポーツ課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	2生涯学習・人権	事業期間	～
基本施策	2文化・芸術活動の振興	会計種別	一般会計
推進施策	(1)文化芸術活動の促進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	山口県総合芸術文化祭分野別フェスティバルの事業実施団体
	意図	県・市及び文化団体が、連携・協力して山口県総合芸術文化祭を盛り上げ支援することで、市民文化の向上及び振興を図る。
	成果	県総合芸術文化祭が開催されるにあたり、市民文化の更なる振興と一体感の醸成を図り、文化振興を行うことができる。
	手段	山口県及び県内文化団体との連携による山口県総合芸術文化祭の分野別フェスティバルの開催地（共催）支援として、「周南市文化事業等開催費補助金交付要綱」に基づき、H31年度は山口県俳句作家協会に対して支援を行う。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	文化事業等開催費補助金交付	目標値	件	2	0	1	0
		実績値	件	2	0	1	-
		目標達成度	%	100.00	0.00	100.00	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	0	500	0	200	0
事業費	千円	0	500	0	200	0
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	500	0	200
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000

【環境変化等】

開始時の周辺環境	県総合芸術文化祭が開催されるにあたり、県事業などとの連携や市民による文化事業を支援・後援することとなった。
現状の周辺環境	県総合芸術文化祭の開催地として、補助事業を行っている。
今後の予想される周辺環境	県の補助事業は終了した。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	A 妥当である
県総合芸術文化祭事業開催のための支援であるため、妥当である。	
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	B 現段階では妥当である
県と連携した補助事業であるため、妥当である。	
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	A 妥当である
事業が適正に行われたかが判断できるため、妥当である。	
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	A 実施できた
適正に補助金を交付した。	
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	A 達成できた
適正に補助金を交付した。	
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	A 貢献できた
山口県総合芸術文化祭山口県俳句大会が開催されることで市民文化の向上につながったことから、貢献できた。	
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	A 向上余地はない
適正に補助金は交付されているため、向上の余地はない。	
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	B 削減余地が考えられる（中小程度）
県の補助金と連携し、見直しが考えられる。	
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	A 類似事業はない
類似事業はなく、統合・代替はできない。	
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	A 最適である
県総合芸術文化祭が開催できているため、実施手段は最適である。	

【総合評価】	
評価	A
県総合芸術文化祭開催のために開催地として活動団体に補助を行ってきたが、令和2年度からは県が補助金の交付をとりやめたため、市としても支援のありかたについて検討を行う必要がある。	

【改革案】

今後の実施方向性 廃止・休止 県総合芸術文化祭開催のために県とともに補助金を交付するための事業であるため、市としても支援のありかたについて検討を行う必要がある。	期待効果			
	成果 上昇 維持 縮小	コスト		
		削減	維持	増大
改革効果（どのような効果が期待できるか）		○		

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	文化会館管理運営事業費	担当所属	文化スポーツ課
		連絡先	22-8622

【事務事業基本情報】

分野	2生涯学習・人権	事業期間	～
基本施策	2文化・芸術活動の振興	会計種別	一般会計
推進施策	(1)文化芸術活動の促進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	文化会館
	意図	文化会館の良好な活動環境と快適な鑑賞空間を維持し、質の高い舞台芸術・展覧会・講演会等、優れた文化・芸術にふれる機会を提供する。
	成果	文化・芸術活動の拠点施設の適正な維持管理により、利用者の利便性の向上や市民文化の育成が図れる。
	手段	指定管理者により、文化会館を安全かつ効率的に管理運営し、優れた舞台芸術等の鑑賞機会を提供する。 指定管理者：周南市文化振興財団（H28～R2）

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	使用率	目標値	%	70	70	70	
		実績値	%	74.8	73.4	68.6	-
		目標達成度	%	106.86	104.86	98.00	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	130,215	131,623	132,313	130,727	133,968	
事業費	千円	128,750	130,886	131,579	130,001	132,806	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	48,060	49,867	48,980	47,039	49,867
	その他	千円	1,130	1,120	1,149	1,122	1,143
一般財源	千円	79,560	79,899	81,450	81,840	81,796	
人件費合計	千円	1,465	737	734	726	1,162	
正職員	千円	1,465	737	734	726	1,162	
人員	人	0.200	0.100	0.100	0.100	0.160	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	平成18年度から指定管理者制度を導入し、周南市文化振興財団を指定管理者としている。
現状の周辺環境	開館から35年以上経過し、建物や設備の老朽化が見られる。
今後の予想される周辺環境	施設の老朽化による維持管理コストの増加。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
公共施設の維持管理であり、市が関与すべきである。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
文化・芸術活動の拠点施設の適正な維持管理により、市民文化の向上や育成が図れるため、妥当である。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
施設の利用度を判断できる指標であり、妥当である。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
適正に管理運営した。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	B	概ね達成できた
ほぼ目標値を達成した。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
市民文化の向上につながることから、貢献できた。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
適正な管理運営は行われているが、より利便性の向上や市民文化の育成を図るために検討を継続していく必要がある。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
限られた予算の中で実施しており、現状ではコスト削減の余地はない。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
類似事業はなく、統合・代替はできない。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
指定管理者がノウハウを活かし、優れた文化・芸術にふれる機会を提供するなど、適正に管理運営されており、最適である。		

【総合評価】		
評価	A	公益財団法人として一定の制約はあるが、経営という視点で、施設の利用者（出演者、観覧者等）へのサービスやチケットの販売促進、会員の勧誘など営業努力は必要である。

【改革案】

今後の実施方向性 維持 指定管理者である文化振興財団と、随時連絡調整の場を設け、緊密な連携を図りながら、適正な維持管理に努める。	期待効果			
	成果	コスト		
		削減	維持	増大
	上昇	維持	縮小	
改革効果（どのような効果が期待できるか）				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	文化会館整備事業費	担当所属	文化スポーツ課
		連絡先	22-8622

【事務事業基本情報】

分野	2生涯学習・人権	事業期間	～
基本施策	2文化・芸術活動の振興	会計種別	一般会計
推進施策	(1)文化芸術活動の促進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	文化会館
	意図	文化会館を鑑賞及び発表の場として、利用者が安心して快適に利用できる環境を提供する。
	成果	文化・芸術活動の拠点施設の適正な維持管理により、利用者の利便性の向上や市民文化の育成が図れる。
	手段	計画的な改修等を行い、施設と設備の長寿命化を図る。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	文化会館改修工事等件数	目標値	1	1	1	1
		実績値	1	1	1	-
		目標達成度	%	100.00	100.00	100.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	47,469	6,858	5,099	15,374	9,372
事業費	千円	46,370	6,048	4,291	14,575	8,573
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	5,954	0	0	0
	地方債	千円	28,700	4,500	0	13,100
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	500	0	0	0
一般財源	千円	11,216	1,548	4,291	1,475	873
人件費合計	千円	1,099	810	808	799	799
正職員	千円	1,099	810	808	799	799
人員	人	0.150	0.110	0.110	0.110	0.110

【環境変化等】

開始時の周辺環境	文化会館は周南地域の重要な文化拠点施設として、優れた芸術を鑑賞し、市民が文化活動の成果を発表する場として昭和57年に建築された。
現状の周辺環境	建設から35年以上が経過し、改修等が必要な箇所や更新を要する設備が増加している。
今後の予想される周辺環境	建物の改修等や設備の更新に要する費用の増加。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
公共施設の整備・改修事業であり、妥当である。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
施設を安全かつ快適に利用するためには、適切な整備・改修は必要であり、妥当である。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
優先順位を付け、計画的に整備・改修をしていく必要があり、現段階では妥当である。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	B	概ね実施できた
計画どおり改修工事を実施した。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
計画していた改修工事を実施した。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
快適な環境で舞台上演を鑑賞する機会を提供し、市民文化の向上等に貢献した。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
優先順位を付けて、整備・改修をしており、向上の余地はない。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
優先順位を付けて、整備・改修をしており、コスト削減の余地はない。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
類似事業はなく、統合・代替はできない。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
優先順位を付けて、整備・改修をしており、実施手段は最適である。		

【総合評価】		
評価	A	ライフサイクルコストを踏まえた改修・修繕について、計画性のある対応が必要である。

【改革案】

今後の実施方向性 維持 周南市の文化拠点施設の一つであり、指定管理者の文化振興財団等と協議しながら、計画的な改修等を実施し、施設の長寿命化を図る。	期待効果			
	成果	コスト 削減 維持 増大		
		上昇 維持 縮小		○
改革効果（どのような効果が期待できるか）				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	文化振興団体助成事業費	担当所属	文化スポーツ課
		連絡先	22-8622

【事務事業基本情報】

分野	2生涯学習・人権	事業期間	～
基本施策	2文化・芸術活動の振興	会計種別	一般会計
推進施策	(1)文化芸術活動の促進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市内文化振興団体（周南市文化振興財団、周南文化協会、周南郷土伝統芸能保存協会）
	意図	市民の文化活動を振興する団体を支援することで、市民が文化芸術活動に触れる機会を増加させる。
	成果	文化芸術活動の支援と地域文化活動の振興がより効果的に推進され、市民文化の振興、向上に寄与することができる。
	手段	各団体の運営及び事業に対して支援を行う。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	自主企画事業入場者数（文化振興財団）	目標値	人	10000	10000	10000
		実績値	人	8650	9538	9777
		目標達成度	%	86.50	95.38	97.77
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	28,326	32,580	31,994	27,494	27,752
事業費	千円	26,568	30,664	29,717	26,042	26,082
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	2,000	4,000	0
一般財源	千円	26,568	28,664	25,717	26,042	26,082
人件費合計	千円	1,758	1,916	2,277	1,452	1,670
正職員	千円	1,758	1,916	2,277	1,452	1,670
人員	人	0.240	0.260	0.310	0.200	0.230

【環境変化等】

開始時の周辺環境	市民の文化活動を振興する団体への支援が必要であるため、補助支援を行う。
現状の周辺環境	周南文化協会、周南郷土伝統芸能保存協会については、会員の高齢化がみられる。
今後の予想される周辺環境	周南文化協会、周南郷土伝統芸能保存協会については、会員の高齢化とともに会員数が減少する可能性がある。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	A 妥当である
本市の文化振興に寄与する団体の支援事業であり、市が関与することは妥当である。	
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	A 妥当である
各対象団体への補助支援を行うことにより、効果的に市民文化の振興、向上に寄与することができるため、妥当である。	
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	B 現段階では妥当である
文化振興団体の活動を見る上で、有効な指標である。	
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	B 概ね実施できた
各団体への補助を通じて、文化活動への支援を実施した。	
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	B 概ね達成できた
ほぼ目標値を達成した。	
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	B 概ね貢献できた
文化振興団体の支援により市民文化の向上につながることから、貢献できた。	
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度）
各団体が行う文化関係事業等については、継続的な見直し等を行い、より成果が上がる取組みとなるよう協議していく。	
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	B 削減余地が考えられる（中小程度）
限られた予算の中で、最大限の効果が上げられるよう、継続的に検討していく。	
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	A 類似事業はない
類似事業はなく、統合・代替はできない。	
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	B 見直す余地がある（ICTの利活用により見直しの余地あり）
より効果的な支援となるよう、事業の実施手段等について、各団体と継続的に協議をしていく。	

【総合評価】	
評価	B 文化振興財団等を育成していくとともに、財団と文化協会との連携も視野に市全体の文化振興の担い手として組織強化を継続的に支援する必要がある。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
各団体の運営強化及び特色ある事業に対して支援を継続する。		成果	コスト		
			削減	維持	増大
改革効果（どのような効果が期待できるか）		上昇			
		維持	○		
		縮小			

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	美術博物館管理運営事業費	担当所属	文化スポーツ課
		連絡先	22-8622

【事務事業基本情報】

分野	2生涯学習・人権	事業期間	～
基本施策	2文化・芸術活動の振興	会計種別	一般会計
推進施策	(1)文化芸術活動の促進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	美術博物館
	意図	快適な鑑賞空間で優れた美術・芸術にふれる機会を提供し、美術文化に対する関心を高める。
	成果	文化・芸術活動の拠点施設の適正な維持管理により、利用者の利便性の向上や市民文化の育成が図れる。
	手段	美術博物館の適切かつ効率的な管理運営を行い、郷土の歴史や質の高い美術の鑑賞機会を提供する。 指定管理者：周南市文化振興財団（H28～R2）

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	入館者数	目標値	人	110000	110000	100000	100000
		実績値	人	75713	96081	108653	-
		目標達成度	%	68.83	87.35	108.65	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	137,339	134,481	136,182	136,047	140,393	
事業費	千円	137,339	133,744	135,301	135,176	139,376	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	3,179	3,500	2,399	2,664	3,076
	その他	千円	1	1	1	1	2
	一般財源	千円	134,159	130,243	132,901	132,511	136,298
人件費合計	千円	0	737	881	871	1,017	
正職員	千円	0	737	881	871	1,017	
人員	人	0.000	0.100	0.120	0.120	0.140	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	美術博物館は、市民の教育、学術及び文化向上に寄与することを目的に、「美術」、「写真」、「歴史」の3部門を持つ専門施設として、平成7年に建築された。
現状の周辺環境	開館から20年以上経過し、建物や設備の不具合箇所が増加している。
今後の予想される周辺環境	不具合箇所が増加に伴う、維持管理コストの増加。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	A 妥当である
公共施設の維持管理であり、市が関与すべきである。	
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	A 妥当である
文化・芸術活動の拠点施設の適正な維持管理により、市民文化の向上や育成が図れるため、妥当である。	
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	A 妥当である
施設の利用度を判断できる指標であり、妥当である。	
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	A 実施できた
適正に管理運営した。	
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	A 達成できた
目標としている人数を上回る観覧者数があった。	
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	B 概ね貢献できた
市民文化の向上につながることから、貢献できた。	
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度）
適正な管理運営は行われているが、より利便性の向上や市民文化の育成を図るために検討を継続していく必要がある。	
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	A 削減余地はない
限られた予算の中で実施しており、現状ではコスト削減の余地はない。	
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	A 類似事業はない
類似事業はなく、統合・代替はできない。	
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	A 最適である
指定管理者がノウハウを活かし、優れた美術・芸術にふれる機会を提供するなど適正に管理運営されており、最適である。	

【総合評価】	
評価	A
公共性や公益性、専門性が高いことや、収蔵品（市の財産）を有することなどから、指定管理者制度を活用し、連携を密に取りながら効率的な施設の管理運営が必要である。	

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
指定管理者である文化振興財団と、随時連絡調整の場を設け、緊密な連携を図りながら、適正な維持管理に努める。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持		○	
成果	縮小			
改革効果（どのような効果が期待できるか）				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	美術博物館資料収集事業費	担当所属	文化スポーツ課
		連絡先	22-8622

【事務事業基本情報】

分野	2生涯学習・人権	事業期間	～
基本施策	2文化・芸術活動の振興	会計種別	一般会計
推進施策	(1)文化芸術活動の促進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	美術品等
	意図	後世に残すべき特色のある芸術品や歴史を伝える資料などを収集し、市民共有の財産として展覧会を開催する。
	成果	美術博物館資料収集委員会により適正な評価を受けた芸術品や資料などを収集することができ、展覧会の開催時に広く公開することができる。
	手段	郷土ゆかりの優れた作家の作品や特色ある芸術品、郷土に関わりのある歴史資料などを、資料収集委員会の承認を経て収集する。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	新規収集点数	目標値	点	3	3	3
		実績値	点	15	19	20
		目標達成度	%	500.00	633.33	666.67
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	5,042	5,306	3,957	3,989	2,598
事業費	千円	4,383	4,348	3,002	3,045	1,799
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	4,383	4,348	3,002	3,045
人件費合計	千円	659	958	955	944	799
正職員	千円	659	958	955	944	799
人員	人	0.090	0.130	0.130	0.130	0.110

【環境変化等】

開始時の周辺環境	平成15年度以降は購入を中止していたが、平成21年度から再開した。
現状の周辺環境	資料収集委員会を設置し、購入、寄贈又は寄託により、芸術品や資料を収集している。
今後の予想される周辺環境	歴史的に貴重な作品や、林忠彦、まど・みちお、宮崎進等の評価が定まった作品以外にも、これから育っていく周南ゆかりの作家についての収集も必要となってくる。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
本市にゆかりのある作家の作品等を収集し、展示等を通じて市民に紹介する事業であり、市が関与すべきである。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
本市にゆかりのある作家の作品等について、市民がふれる・みる機会を提供できるため妥当である。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
継続的に収集事業を行っているかどうか判断できるため、妥当である。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
資料収集を適正に行った。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
目標の新規収集点数を達成した。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
市民文化の向上につながることから、貢献できた。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
適正に資料収集が行われているため、向上の余地はない。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
限られた予算の中で実施しており、現状ではコスト削減の余地はない。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
類似事業はなく、統合・代替はできない。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
資料収集委員会により適正な評価を受けた芸術品や資料を収集できているため、実施手段は最適である。		

【総合評価】		
評価	A	絵画、資料等の収集とともに、今後も、収蔵品の定期的な展示など積極的な活用や美術博物館の大きな役割でもある資料等の調査・研究のためのデータ化等による資料等の保存も継続的に実施していく必要がある。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
文化振興財団と連携し、収集の方針と収集品の活用について検討しながら進めていく。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持		○	
縮小				
改革効果（どのような効果が期待できるか）				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	美術博物館特別展覧会等開催事業費	担当所属	文化スポーツ課
		連絡先	22-8622

【事務事業基本情報】

分野	2生涯学習・人権	事業期間	～
基本施策	2文化・芸術活動の振興	会計種別	一般会計
推進施策	(1)文化芸術活動の促進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市民等
	意図	本市にゆかりのある作家の顕彰や関連する内容を、調査研究し独自に企画した本市ならではの意義ある展覧会を開催することで、美術に対して市民等の関心を高める。
	成果	本市ならではの質の高い展覧会の開催により、美術に対する市民等の関心が高まる。
	手段	生誕110年「まど・みちお てん -国際アンデルセン賞 子どもたちに愛された5つの星-」及び地元で活躍する作家の近作を紹介する秀作美術展「しゅうなんアート・ノウ2019」を開催した。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	特別展覧会等開催数	目標値	回	0	2	2
		実績値	回	0	2	-
		目標達成度	%	0.00	100.00	100.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	12,677	13,693	12,801	12,684	12,852	
事業費	千円	11,578	11,998	11,038	10,941	11,109	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	3,893	2,019	2,091	1,447	4,750
	その他	千円	1,658	3,631	4,115	1,124	2,100
	一般財源	千円	6,027	6,348	4,832	8,370	4,259
人件費合計	千円	1,099	1,695	1,763	1,743	1,743	
正職員	千円	1,099	1,695	1,763	1,743	1,743	
人員	人	0.150	0.230	0.240	0.240	0.240	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	本市ならではの、質の高い芸術の鑑賞機会の提供を目的として開始。
現状の周辺環境	本市にゆかりのある作家等に関連する展覧会を毎年実施。
今後の予想される周辺環境	今後により多くの市民に観覧してもらえ、意義のある展覧会が開催できるよう、調査研究していく必要がある。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	A 妥当である
本市にゆかりのある作家の顕彰や紹介等に繋がる事業であり、妥当である。	
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	A 妥当である
本市ならではの質の高い展覧会の開催により、市民文化の向上につながることから、妥当である。	
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	B 現段階では妥当である
継続的に意義のある展覧会を開催していくことを目標とした指標であり、現段階では妥当である。	
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	A 実施できた
計画通り、展覧会を開催した。	
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	A 達成できた
目標値を達成した。	
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	B 概ね貢献できた
意義のある展覧会の開催により、市民文化の向上につながることから、貢献できた。	
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度）
アート・ノウ展は、出展基準等開催方法に向上の余地がある。	
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	B 削減余地が考えられる（中小程度）
限られた予算の中で開催しており、現状ではコスト削減の余地はない。	
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	A 類似事業はない
類似事業はなく、統合・代替はできない。	
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	B 見直す余地がある（ICTの利活用により見直しの余地あり）
より意義のある展覧会が開催できるよう、継続的に企画内容を検討していく必要がある。	

【総合評価】	
評価	B
特別展は、計画的に周南市ならではのテーマを選定し、企画力の高いものとなるように調査研究に努める必要がある。アート・ノウ展は、今後も開催方法の見直しなどを継続して検討されたい。	

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
文化振興財団に委託して特別展を開催しているが、調査研究も必要となることから計画的なテーマの選定と予算措置を行っていく。また、アート・ノウ展は、関係者と協議し、見直し等もしており、今後も開催要項を検討していく。	成果	コスト			
		削減	維持	増大	
	上昇	維持	縮小		
改革効果（どのような効果が期待できるか）			○		

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	美術博物館企画事業助成事業費	担当所属	文化スポーツ課
		連絡先	22-8622

【事務事業基本情報】

分野	2生涯学習・人権	事業期間	～
基本施策	2文化・芸術活動の振興	会計種別	一般会計
推進施策	(1)文化芸術活動の促進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市民等
	意図	全国発信事業を実施し、本市の文化的知名度及び市民の誇りを高める。また、地方において観覧機会の少ない大規模あるいは意義ある展覧会を開催し、質の高い美術芸術を提供する。
	成果	本市の知名度や文化的イメージの向上と、幅広い世代を対象として市民文化の啓発が図られる。
	手段	全国発信事業である「林忠彦賞」の運営及び、文化振興財団主催の企画展覧会「竹久夢二展」等の開催を支援

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	企画事業観覧者数	目標値	人	35000	35000	36000	36000
		実績値	人	35242	36297	19543	-
		目標達成度	%	100.69	103.71	54.29	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	14,573	13,561	12,774	10,999	11,199
事業費	千円	14,353	13,119	12,333	10,563	10,763
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	4	0
一般財源	千円	14,353	13,119	12,329	10,563	10,763
人件費合計	千円	220	442	441	436	436
正職員	千円	220	442	441	436	436
人員	人	0.030	0.060	0.060	0.060	0.060

【環境変化等】

開始時の周辺環境	林忠彦賞は、戦後写真界に大きな足跡を残した写真家・林忠彦の多彩な業績を記念し、周南市と公益財団法人周南市文化振興財団が平成3年に、氏の遺志を生かしアマチュア写真の振興を目的として設立創設したものの。
現状の周辺環境	林忠彦賞は、第18回より対象をプロ作家にまで広げることで賞の拡大を図っている。平成30年度には第27回の授賞式を開催した。
今後の予想される周辺環境	「林忠彦賞」や企画展覧会等による本市の全国発信と市民文化の啓発を図ることが引き続き必要とされる。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
本市の知名度向上等につながる全国発信事業の実施であり、妥当である。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
本市の知名度や文化的イメージの向上、展覧会の開催による市民文化の向上等が図られるため、妥当である。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
質の高い美術芸術を鑑賞した市民等の人数が分かる指標であり、妥当である。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
計画通り展覧会等を実施できた。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	B	概ね達成できた
全国発信事業の実施及び観覧機会の少ない展覧会の開催による、質の高い美術芸術を提供する目的は達成できたと考える。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
市民文化の向上につながることから、貢献できた。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
適正に事業は行われているが、マンネリにならないよう継続的に内容等を検討していく必要がある。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
限られた予算の中で実施しており、現状ではコスト削減の余地はない。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
類似事業はなく、統合・代替はできない。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	B	見直す余地がある（ICTの利活用により見直しの余地あり）
より意義のある展覧会となるよう、検討していく必要がある。		

【総合評価】		
評価	A	林忠彦賞は、林忠彦氏の顕彰を目的として創出された全国発信事業であり、関係者へ認知度も高まっているが、継続して実施する必要がある。また、企画展覧会についても、収益が見込め、かつ質の高い展覧会の開催がなされるよう支援をされた。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
「林忠彦賞」は全国発信事業として市の知名度や文化的イメージの向上に、企画展覧会及び企画事業は幅広い世代を対象として市民文化の向上等に寄与していることから、補助内容や企画内容を検証しながら、引き続き実施する。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持		○	
	縮小			
改革効果（どのような効果が期待できるか）				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	郷土美術資料館管理運営事業費	担当所属	文化スポーツ課
		連絡先	22-8622

【事務事業基本情報】

分野	2生涯学習・人権	事業期間	～
基本施策	2文化・芸術活動の振興	会計種別	一般会計
推進施策	(1)文化芸術活動の促進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	郷土美術資料館
	意図	公園内という立地から館を身近に感じてもらえるような事業にも取り組みながら、郷土美術の鑑賞の機会を提供する。
	成果	適正な維持管理により、利用者の利便性の向上や市民文化の育成が図れる。
	手段	会期中のコンサート開催や公園イベント時の館前でのグッズ販売など、館の知名度向上に努め、郷土作品を身近で鑑賞できる機会を提供する。 指定管理者：周南市文化振興財団（H28～R2）

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	入館者数	目標値	人	8000	8000	7000	7000
		実績値	人	7541	6223	6482	-
		目標達成度	%	94.26	77.79	92.60	-
指標②		目標値					
		実績値					-
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	15,855	18,027	16,949	14,627	16,504	
事業費	千円	15,489	17,290	16,215	13,901	15,778	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	155	224	133	156	183
	その他	千円	10	10	12	13	10
一般財源	千円	15,324	17,056	16,070	13,732	15,585	
人件費合計	千円	366	737	734	726	726	
正職員	千円	366	737	734	726	726	
人員	人	0.050	0.100	0.100	0.100	0.100	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	郷土美術資料館は、画家尾崎正章氏から寄贈された作品を常時展示し、鑑賞できる機会を提供し、市民の文化風土の醸成を図り、広く市民が利用できる施設として、平成7年に、永源山公園内に建築された。
現状の周辺環境	開館から20年以上経過し、施設の老朽化による修繕や設備の更新などの必要箇所が増えてきている。
今後の予想される周辺環境	修繕や設備の更新の必要箇所の増加に伴う、維持管理コストの増加。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	A 妥当である
公共施設の維持管理であり、市が関与すべきである。	
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	A 妥当である
市民文化の向上や育成を図ることができるため、妥当である。	
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	A 妥当である
施設の利用度を判断できる指標であり、妥当である。	
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	A 実施できた
適正に管理運営した。	
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	B 概ね達成できた
目標の入館者数には届かなかったが、目標達成度は9割を超えた。	
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	B 概ね貢献できた
市民文化の向上につながることから、貢献できた。	
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度）
適正な管理運営は行われているが、館の知名度向上に努める等、事業の検討の余地はある。	
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	B 削減余地が考えられる（中小程度）
利用者数に応じた企画内容や期間等、検討の余地がある。	
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	B 類似事業はあるが、統合・代替は困難
類似事業を行っている美術博物館があるが、尾崎正章氏の作品を常時展示し収蔵していることから、統合・代替は困難である。	
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	B 見直す余地がある（ICTの利活用により見直しの余地あり）
公園内の立地という条件を活かしながら、美術鑑賞だけでなくコンサート開催等にも取り組んでいるが、さらに特性を活かした事業展開等を協議していく。	

【総合評価】	
評価	B
美術博物館との連携や差別化を図りながら、公共性と公益性を維持するとともに両施設の役割を分担し、効果・効率的な運営方法の検討を継続していく必要がある。また、施設設備等の更新なども、中長期的な方向性を視野に入れながら対応する必要がある。	

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
指定管理者である文化振興財団と連携しながら施設の適正な維持管理を行い、施設機能の維持に努めていく。	成果	コスト			
		削減	維持	増大	
		上昇	維持	縮小	○
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	須金和紙センター管理運営事業費	担当所属	文化スポーツ課
		連絡先	22-8622

【事務事業基本情報】

分野	2生涯学習・人権	事業期間	～
基本施策	2文化・芸術活動の振興	会計種別	一般会計
推進施策	(1)文化芸術活動の促進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市民等
	意図	和紙作り等を体験する機会を提供し、地域に根ざした伝統文化を伝承・維持する。
	成果	地域に伝わる伝統工芸の伝承と情報発信を図ることができる。
	手段	須金和紙振興協議会が定期的に和紙絵教室を開催しているほか、体験学習として紙漉き体験を受け入れている。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	利用者数	目標値	人	400	400	400
		実績値	人	309	312	187
		目標達成度	%	77.25	78.00	46.75
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	610	556	591	566	586
事業費	千円	390	409	444	421	441
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	390	409	444	421
人件費合計	千円	220	147	147	145	145
正職員	千円	220	147	147	145	145
人員	人	0.030	0.020	0.020	0.020	0.020

【環境変化等】

開始時の周辺環境	紙漉きの伝統技術の継承の場及び須磨小と交流しながら実習できる教育学習施設として平成3年に建築された。
現状の周辺環境	須金和紙振興協議会(事務局:須金公民館)が定期的な活動を行うほか、紙漉き体験などを受け入れているが、活動メンバーの高齢化や固定化がみられる。
今後の予想される周辺環境	紙漉き指導者や活動を支える人材、後継者の確保の問題が生じる可能性がある。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
和紙作りを通して、地域に伝わる伝統工芸の伝承と情報発信を図ることができるため、妥当である。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
地域に伝わる伝統工芸の伝承と情報発信等により、地域の活性化にも寄与しており、妥当である。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
施設の利用度を判断できる指標であり、妥当である。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
須金和紙センターを適切に運営した。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	C	達成できなかった
目標となる利用者数には届かなかったが、体験学習などの受け入れを行い、地域に根ざした伝統文化の伝承・維持はできたと考える。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
伝統工芸の伝承等により市民文化の向上につながることから、貢献できた。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
伝統の伝承と情報発信の方法などに向上の余地がある。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
管理運営は須金和紙振興協議会により行われており、現状ではコスト削減の余地はない。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
紙漉きだけでなく、楮の集荷や出荷まで行っている施設は他になく、類似事業はない。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	B	見直す余地がある（ICTの利活用により見直しの余地あり）
効率的な維持管理が行われているが、今後の事業内容と継続について、見直す余地がある。		

【総合評価】		
評価	B	須金の地域施設としての視点を持ちながら、施設の設置目的や意義と継続性を関係課や関係団体と協議していく必要がある。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
地域に伝わる伝統工芸の伝承という観点から、情報発信等について、須金市民センターも含め関係団体及び関係課と連携・協議を重ねていく。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持		○	
成果	縮小			
改革効果（どのような効果が期待できるか）				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	回天記念館管理運営事業費	担当所属	文化スポーツ課
		連絡先	22-8622

【事務事業基本情報】

分野	2生涯学習・人権	事業期間	～
基本施策	2文化・芸術活動の振興	会計種別	一般会計
推進施策	(3) 平和発信の促進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市民、入館者及び資料提供者等
	意図	入館者に平和の尊さについて考察を深めてもらうとともに、大津島の振興にも寄与する。
	成果	平和学習施設として、回天の史実や平和の尊さについて考える機会を提供できる。
	手段	<ul style="list-style-type: none"> 回天記念館の適切な管理運営及び、平和学習を行う。 命と平和の尊さについて考える機会を提供する施設として、回天関係資料の展示及び解説や講話、講座等を通じて、平和啓発を行う。 S43.11開館。開館時間：8：30～16：30。休館日：水曜日及び年末年始。入館料：大人310円（団体250円）、18歳以下無料。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	入館者数	目標値	人	17000	17000	17000
		実績値	人	13891	12999	12446
		目標達成度	%	81.71	76.46	73.21
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

新型コロナウイルス感染症により3月はほぼ休館したため、前年度より減少。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	9,330	9,109	9,138	29,231	22,181	
事業費	千円	6,985	7,562	7,963	19,211	6,425	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	2,539	2,926	2,889	2,795	2,881
	その他	千円	308	700	332	11,844	2,600
一般財源	千円	4,138	3,936	4,742	4,572	944	
人件費合計	千円	6,523	5,726	5,729	12,403	18,284	
正職員	千円	2,345	1,547	1,175	10,020	15,756	
人員	人	0.320	0.210	0.160	1.380	2.170	

【環境変化等】

開始時の周辺環境

昭和43年に回天顕彰会及び回天記念館建設賛助会により建設、昭和44年に市へ寄贈、平成10年に全面改修が行われた。

現状の周辺環境

資料の整理と調査を進めるとともに、回天の歴史等を後世に伝えるために、収蔵品のデータベース化や長期的な運営体制づくりと人材確保が必要である。

今後の予想される周辺環境

来館者に不便が生じる定期航路の減便等の可能性あり。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	A 妥当である
公共施設の維持管理であり、市が関与することは妥当である。	
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	A 妥当である
回天の史実や平和の尊さについて考える機会を提供することができるため、妥当である。	
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	A 妥当である
施設の利用度を判断できる指標であり、妥当である。	
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	A 実施できた
適切に管理運営した。	
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	B 概ね達成できた
新型コロナウイルス感染症による影響のため前年度より減少したが、目標値の7割を超える入館者があった。	
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	B 概ね貢献できた
平和学習の機会の提供等により、市民文化の向上につながることから、貢献できた。	
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度）
適正な管理は行われているが、平和学習の機会などの検討など、向上余地がある。	
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	A 削減余地はない
限られた予算の中で実施しており、現状ではコスト削減の余地はない。	
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	A 類似事業はない
平和学習施設として、回天の史実や平和の尊さについて考える機会を提供することができる施設は他にない。	
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	A 最適である
資料の展示、解説、講話などにより平和学習施設としての役割を果たしているため、実施手段は最適である。	

【総合評価】	
評価	A
平和の尊さや戦争の悲惨さを考える機会を提供する平和学習施設であり、周南市の特色のある施設として知名度の向上と展示解説等・講話を実施するスタッフの体制維持に努める。	

【改革案】

今後の実施方向性 維持 回天の史実や記念館の活動を周知するための取り組みを、今後も実施し、来館者に平和を考える機会を提供する平和学習施設として運営していく。	期待効果			
	成果 上昇 維持 縮小	コスト		
		削減	維持	増大
改革効果（どのような効果が期待できるか）				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	スポーツ振興一般事務費	担当所属	文化スポーツ課
		連絡先	22-8624

【事務事業基本情報】

分野	2生涯学習・人権	事業期間	～
基本施策	3スポーツの振興	会計種別	一般会計
推進施策	(1) ライフステージ・ライフスタイルに応じたスポーツ文化の推進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市民及び各大会等参加者
	意図	市民や競技団体等が取組むスポーツ活動に対し、行政がサポートすることで、市民の自発的な活動を促し、スポーツ社会の進展を図る。
	成果	市民や競技団体が誘致・開催するスポーツコンベンション・スポーツ大会等や、市民のスポーツ参加者数の増加。
	手段	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツコンベンションやスポーツ大会等に対して、共催や後援による支援を行う。 ・市民にスポーツ活動の機会を提供するため、学校施設スポーツ開放の支援を行う。 ・県と連携してオリンピック事前キャンプ地誘致に取り組む。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	後援・共催件数	目標値	%	150	150	150
		実績値	%	153	175	139
		目標達成度	%	102.00	116.67	92.67
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

新型コロナウイルスの影響により、各種大会が中止となったため。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	5,354	3,879	3,067	4,793	3,784
事業費	千円	1,617	1,521	1,011	1,743	269
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	1,617	1,521	1,011	1,743	269
人件費合計	千円	3,737	2,358	2,056	3,050	3,515
正職員	千円	3,737	2,358	2,056	3,050	3,122
人員	人	0.510	0.320	0.280	0.420	0.430

【環境変化等】

開始時の周辺環境

競技スポーツだけではなく、ライフステージ等に応じた多様なスポーツ活動が重視され始めた。

現状の周辺環境

東京2020オリンピックの開催決定等に伴い、県と連携してオリンピック事前キャンプ地誘致の取組みを進めた。

今後の予想される周辺環境

高齢化社会に伴い、生涯スポーツの重要性が高まることなどが予想される。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	A 妥当である
本市のスポーツ振興を図る事業であり、市が関与すべきである。	
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	A 妥当である
スポーツ社会の進展により、市民の健康や福祉の向上及び地域の活性化等が図られるため、妥当である。	
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	B 現段階では妥当である
市民や競技団体のスポーツ活動の目安となるが、後援等を依頼しない大会等もあるため、今後検討する必要もある。	
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	B 概ね実施できた
オリンピック事前キャンプ地誘致に取り組んでいるが、新型コロナウイルスの影響により地区予選会も開催できず、決定には至っていない。	
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	B 概ね達成できた
概ね目標を達成できた。	
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	B 概ね貢献できた
スポーツイベント等の増加により、地域の活性化等に貢献した。	
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度）
市民のスポーツ参加者数の増加については、向上させる余地があると思われる。	
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	B 削減余地が考えられる（中小程度）
中国山口駅伝が廃止となった。	
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	A 類似事業はない
類似事業はなく、統合・代替はできない。	
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	B 見直す余地がある（ICTの利活用により見直しの余地あり）
最適な実施手段を継続的に検討していく必要がある。	

【総合評価】	
評価	B
少子・高齢化が進み、地域でもスポーツ活動を続けることが難しくなっている事例も出ているため、施設の利用および大会の共催・後援などの取り組みを積極的に支援すること。また、賑わいの創出や経済効果が期待できるスポーツコンベンションと位置付けられる取組みの促進や、東京2020オリンピックの事前キャンプ地の誘致実現に向け、継続的な活動に取組むこと。	

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果		
スポーツ振興だけではなく、地域の活性化等にも繋がる世界大会等キャンプ地誘致事業の取組みも続ける。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	体育協会関連事業費	担当所属	文化スポーツ課
		連絡先	22-8624

【事務事業基本情報】

分野	2生涯学習・人権	事業期間	~
基本施策	3スポーツの振興	会計種別	一般会計
推進施策	(1) ライフステージ・ライフスタイルに応じたスポーツ文化の推進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市民及び体育協会加盟団体
	意図	<ul style="list-style-type: none"> 本市のスポーツ推進のため、市民のスポーツへの関心の高揚や、競技力の向上を図る。 スポーツコンベンションの推進により、交流人口の拡大や賑わいの創出を図る。
	成果	<ul style="list-style-type: none"> 体育協会の基盤強化による、競技力の向上やスポーツ人口の拡大。 全国大会等の誘致・開催によるスポーツコンベンションの推進により、交流人口の拡大や賑わいの創出が期待できる。
	手段	<ul style="list-style-type: none"> 体育協会が実施するスポーツへの関心や競技力の向上を図るための事業に対し、体育協会の取組みを支援する。 スポーツコンベンション推進のため、全国大会等の誘致、開催に対し補助金の交付等をする。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	市内で開催する中国大会以上の大規模大会誘致数	目標値	50	50	50	50
		実績値	40	34	34	-
		目標達成度	80.00	68.00	68.00	-
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			-

指標の増減維持理由

新型コロナウイルス感染拡大に伴い各種大会が中止となったため。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	10,369	15,663	15,278	15,912	11,956
事業費	千円	9,710	15,074	14,690	14,895	11,085
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	9,710	15,074	14,690	14,895	11,085
人件費合計	千円	659	589	588	1,017	871
正職員	千円	659	589	588	1,017	871
人員	人	0.090	0.080	0.080	0.140	0.120

【環境変化等】

開始時の周辺環境

スポーツコンベンションの推進を目的として、平成24年度より全国大会等誘致開催補助金を新設。

現状の周辺環境

体育協会加盟競技団体が主体となって全国大会等の大規模大会を誘致している。

今後の予想される周辺環境

引き続き本市で大規模大会を開催するには、スポーツ施設の老朽化への対応が必要となることが予想される。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	A 妥当である
本市のスポーツ振興やスポーツコンベンションの推進に繋がる事業であり、市が関与することは妥当である。	
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	A 妥当である
スポーツ振興やスポーツコンベンションの推進により、本市の活性化等が図られることから妥当である。	
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	A 妥当である
スポーツコンベンションの実績を見る上で、有効な指標である。	
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	B 概ね実施できた
体育協会を通じて、大規模大会の誘致等をした競技団体への補助や、歓迎看板の設置などを実施した。	
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	B 概ね達成できた
大会数は達成できなかったが、全国大会を含むトップレベルの大会が開催できた。	
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	B 概ね貢献できた
スポーツコンベンションの推進により、交流人口の拡大や賑わいの創出など地域経済の活性化に貢献できた。	
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度）
体育協会が取り組むスポーツの競技力向上や底辺の拡大等については、継続的な見直し等を行い、より成果が上がる取組みとなるよう協議していく。	
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	B 削減余地が考えられる（中小程度）
限られた予算の中で、最大限の効果が上げられるよう、継続的に検討していく。	
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	B 類似事業はあるが、統合・代替は困難
本事業の一部に、他事業と少し重なる部分があるため、今後統合等が可能か検討していく。	
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	B 見直す余地がある（ICTの利活用により見直しの余地あり）
より効果的な実施となるよう、事業の実施手段等について、体育協会と継続的に協議をしていく。	

【総合評価】	
評価	B 本事業は、体育協会の取り組みを支援する事業であるが、現在の事業内容が競技力向上と団体の活性化を促し、スポーツ人口の拡大に繋がっているか検証していく必要がある。引き続き体協のスキルアップの向上を支援するとともに、インセンティブを高め、自主活動を促進する仕組みを検討すること。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
本市のスポーツ推進や賑わいの創出に繋がる、体育協会の取組みに対する支援を継続する。		成果	コスト		
			削減	維持	増大
改革効果（どのような効果が期待できるか）		上昇			
		維持	○		
		縮小			

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	スポーツ推進委員関係経費	担当所属	文化スポーツ課
		連絡先	22-8624

【事務事業基本情報】

分野	2生涯学習・人権	事業期間	~
基本施策	3スポーツの振興	会計種別	一般会計
推進施策	(1) ライフステージ・ライフスタイルに応じたスポーツ文化の推進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	スポーツ推進委員
	意図	地域に密着したスポーツ推進委員と地域団体の連携により、地域に則した方法でスポーツ人口の拡大を図る。
	成果	スポーツ推進委員の資質向上により、本市のスポーツ推進が図られる。
	手段	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ推進委員の資質向上のため協議会の運営を行う。 ・周南3市、山口県、中国地区で連携し、協議会の運営を行う。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	スポーツ推進委員の各種事業等の延べ出席者数	目標値	%	1000	1000	1300	1300
		実績値	%	1326	1203	1144	-
		目標達成度	%	132.60	120.30	88.00	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

新型コロナウイルスの影響により、イベント等が中止されたため。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	7,019	7,001	7,011	5,784	5,675
事業費	千円	4,528	4,570	4,661	4,332	4,493
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	4,528	4,570	4,661	4,332	4,493
人件費合計	千円	2,491	2,431	2,350	1,452	1,182
正職員	千円	2,491	2,431	2,350	1,452	1,162
人員	人	0.340	0.330	0.320	0.200	0.160

【環境変化等】

開始時の周辺環境

平成23年のスポーツ基本法の施行に伴い、体育指導委員からスポーツ推進委員へ名称変更された。

現状の周辺環境

高齢化や人口減少により、スポーツ推進委員の選出が困難になっている地域がある。

今後の予想される周辺環境

スポーツ推進委員の選出が困難になる地域の増加。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	A 妥当である
スポーツ推進委員は、スポーツ基本法や市の規則に基づいた身分であり、市が関与する必要がある。	
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	A 妥当である
地域のスポーツ人口の拡大により、地域の活性化につながることから妥当である。	
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	A 妥当である
スポーツ推進委員の活動状況の目安となり、妥当である。	
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	B 概ね実施できた
地域によっては、地域団体との連携に差が見られた。	
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	B 概ね達成できた
新型コロナウイルスの影響で、各種イベントが中止となった。	
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	B 概ね貢献できた
地域団体と共催でスポーツイベントを開催するなど、地域のスポーツ人口拡大を図った。	
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度）
事業の成果を向上させるため、スポーツ推進委員の不在の地域におけるスポーツ推進委員選出の働きかけ等、スポーツ推進委員の確保に努める。	
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	A 削減余地はない
事業費のほとんどが報酬や研修参加費、負担金であり、削減の余地はない。	
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	A 類似事業はない
類似事業はなく、統合・代替はできない。	
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	A 最適である
積極的に研修会への参加やイベントを開催するなど、資質向上に努めている。	

【総合評価】	
評価	A
スポーツ推進委員は、市行事等の支援だけでなく、委員個人の資質を高め、スポーツ活動のコーディネーターとしての役割が一層求められている。引き続き、市民の健康増進、人や地域を繋げるよう、自主的かつ積極的な取組みをされるとともに、31地区のスポーツ振興団体との連携を図るための組織の在り方を検討されたい。	

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
引き続きスポーツ推進委員の資質向上に努めるとともに、各地区スポーツ団体との連携が密になるよう取組む。	成果	コスト			
		削減	維持	増大	
		上昇	維持	縮小	○
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	トレーニングルーム運営事業費	担当所属	文化スポーツ課
		連絡先	22-8624

【事務事業基本情報】

分野	2生涯学習・人権	事業期間	～
基本施策	3スポーツの振興	会計種別	一般会計
推進施策	(1) ライフステージ・ライフスタイルに応じたスポーツ文化の推進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市民
	意図	専門指導員の配置により、安心・安全の確保や、トレーニングに対する助言を行うことで、施設利用者の増加や市民の体力づくりを推進する。
	成果	市民の健康・体力の向上が図れる。
	手段	市民の健康・体力づくりのため、専門指導員による有料制・会員制トレーニングルームを運営する。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	利用者人数	目標値	人	15000	15000	13000	13000
		実績値	人	12916	13156	11001	-
		目標達成度	%	86.11	87.71	84.62	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

新型コロナウイルスの影響により、3月はほぼ休館したため。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	3,112	3,140	3,209	2,861	645
事業費	千円	2,746	2,772	2,842	2,788	417
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	2,260	2,336	2,319	1,948
一般財源	千円	486	436	523	840	0
人件費合計	千円	2,645	2,704	2,789	2,525	228
正職員	千円	366	368	367	73	218
人員	人	0.050	0.050	0.050	0.010	0.030

【環境変化等】

開始時の周辺環境

近隣にトレーニング施設がなく、市民の体力及び健康の増進を図るために設置。

現状の周辺環境

近隣の高齢者等の利用が増加している。

今後の予想される周辺環境

健康意識の高まりもあり、今後も、近隣の高齢者を中心とした利用が見込まれる。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	B 現段階では妥当である 市民が気軽に利用できる施設であり、交通手段の限られる高齢者等の利用を考慮すると、現状では妥当である。
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	A 妥当である 市民の健康増進に繋がる事業であり、妥当である。
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	A 妥当である 施設の利用度を判断できる指標であり、妥当である。
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	A 実施できた トレーニングルームを適切に運営した。
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	B 概ね達成できた 新型コロナウイルスによる休館のため、目標値は達成できなかったが、概ね達成できた。
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	B 概ね貢献できた 市民の健康づくり等に貢献した。
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	A 向上余地はない トレーニング指導員を廃止したことから、現状より向上の余地はない。
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	A 削減余地はない 令和2年度よりトレーニング指導員の配置を廃止し、コスト削減を図っている。
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	B 類似事業はあるが、統合・代替は困難 市及び民間において類似施設はあるが、周辺在住の高齢者等を中心に利用者が増加しており、現状では統合・代替は困難である。
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	B 見直す余地がある（ICTの利活用により見直しの余地あり） 効率的な施設の管理や会費の設定等について、検討していく必要がある。

【総合評価】	
評価	B 施設のPRや健康教室など、市民の健康維持に直接つながる取組みにより利用者数が増加した。今後は、利用者の意見を聞きながら適正な自己負担額の検討や、利用者の構成比率等を検証し、将来のトレーニングルームの方向性を検討されたい。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	適切な器具の維持管理を行いながら、施設の維持に努める。	成果	コスト		
			削減	維持	増大
	上昇 維持 縮小		○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	スポーツ奨励事業費	担当所属	文化スポーツ課
		連絡先	22-8624

【事務事業基本情報】

分野	2生涯学習・人権	事業期間	～
基本施策	3スポーツの振興	会計種別	一般会計
推進施策	(1) ライフステージ・ライフスタイルに応じたスポーツ文化の推進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市民
	意図	<ul style="list-style-type: none"> 市民のスポーツに対する意識の高揚や競技力の向上等を図る。 青少年の健全育成とスポーツ参画の推進を図る。 本市出身で野球殿堂入りした故津田恒実氏の顕彰等を図る。
	成果	<ul style="list-style-type: none"> 市民のスポーツに対する意識の高揚や競技力の向上。 青少年のスポーツ参画の推進。 令和元年度にプロ野球ウエスタンリーグ公式戦を開催
	手段	<ul style="list-style-type: none"> スポーツの奨励、発展を目的に、全国大会等へ出場する市民に対し祝意を表し、祝金を交付する。 スポーツへの関心、競技力の向上を図るため、県大会以上の大会で優秀な成績をあげた選手、団体の表彰を行う。 周南市スポーツ少年団本部に対し、加盟団体の活動を推進するための補助金を交付する。 故津田恒実氏の顕彰や「みるスポーツ」の機会の提供等のため、プロ野球ウエスタンリーグ公式戦の開催に向けて広島東洋カープと協議等を行なう。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	全国大会出場者	目標値	%	500	500	500	500
		実績値	%	494	539	413	-
		目標達成度	%	98.80	107.80	82.60	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

新型コロナウイルスの影響により、各種大会も中止となり目標値には達しなかった。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	7,004	6,520	7,902	9,904	6,666
事業費	千円	4,366	3,425	4,818	6,346	4,654
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	300	88	0	136
一般財源	千円	4,066	3,337	4,818	6,210	4,654
人件費合計	千円	2,638	3,095	3,084	3,558	2,012
正職員	千円	2,638	3,095	3,084	3,558	1,815
人員	人	0.360	0.420	0.420	0.490	0.250

【環境変化等】

開始時の周辺環境	スポーツの奨励等を目的として、全国大会等出場者への祝金の交付や優秀成績者の表彰を実施。
現状の周辺環境	プロ野球ウエスタンリーグの開催は、球団の要望により毎年開催が困難になっている。
今後の予想される周辺環境	少子化に伴う、スポーツ少年団加入者の更なる減少。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	A 妥当である
本市のスポーツ振興や本市出身の故津田恒実氏の顕彰等に繋がることから、妥当である。	
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	A 妥当である
本市のスポーツ奨励や青少年の健全育成につながることから、妥当である。	
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	B 現段階では妥当である
競技力の向上を計れる指標であり、現状では妥当である。	
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	B 概ね実施できた
次年度以降のウエスタンリーグ開催について引き続き球団との調整が必要である。	
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	C 達成できなかった
新型コロナウイルスの影響で、各種大会が中止となり、目標値には達しなかった。	
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	B 概ね貢献できた
スポーツ少年団本部に対する補助金の交付による青少年の健全育成に寄与するなどの点で貢献できた。	
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度）
優秀成績者の表彰である「スポーツ栄光賞」の内容等について検討する余地がある。	
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	B 削減余地が考えられる（中小程度）
祝金や表彰者の対象を検討することによる、削減の余地はある。	
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	A 類似事業はない
類似事業はなく、統合・代替はできない。	
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	B 見直す余地がある（ICTの利活用により見直しの余地あり）
祝金の交付や優秀成績者の表彰の手法等については、見直す余地がある。	

【総合評価】	
評価	B
プロ野球ウエスタンリーグの開催は、本市出身の故津田恒実投手を顕彰するとともに、子供たちがプロの選手から指導を受ける数少ない機会にもなっている。市内外から多くの来客が見込まれ「賑わい」の創出にもつながることから、今後も実施できるよう継続的な協議をされたい。	

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
ウエスタンリーグ公式戦は、プロ野球選手と触れ合える貴重な機会であるとともに、賑わいの創出等にも繋がることから、継続開催できるよう努めていく。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持		○	
縮小				
改革効果（どのような効果が期待できるか）				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	スポーツ交流地域活性化推進事業費	担当所属	文化スポーツ課
		連絡先	22-8624

【事務事業基本情報】

分野	2生涯学習・人権	事業期間	～
基本施策	3スポーツの振興	会計種別	一般会計
推進施策	(2)スポーツを通じた地域活性化	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市民及び大規模大会等参加者
	意図	・トップアスリート等の交流によりスポーツへの関心を高め、スポーツ人口の拡大や競技力の向上に繋げる。 ・大規模大会等の誘致を推進し、スポーツ交流人口の拡大等を図る。
	成果	スポーツ人口の拡大や競技力の向上、市内での大規模大会等の開催によるスポーツ交流人口の拡大や賑わいの創出。
	手段	・スポーツ人口の拡大や競技力の向上につなげるため、トップアスリート等との交流機会を創出 ・スポーツボランティアを活用し、大規模大会等での「おもてなし推進事業」を実施

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	トップアスリート交流事業参加者	目標値	%	500	500	600	600
		実績値	%	455	559	684	-
		目標達成度	%	91.00	111.80	114.00	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	2,361	2,932	3,100	3,164	2,508	
事業費	千円	1,555	1,900	1,998	1,930	2,000	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	777	980	999	865	1,000
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	778	920	999	1,065	1,000
人件費合計	千円	806	1,032	1,102	1,234	508	
正職員	千円	806	1,032	1,102	1,234	508	
人員	人	0.110	0.140	0.150	0.170	0.070	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	「スポーツセミナー開催事業」、「スポーツボランティア養成事業」等を継承し、平成27年度から実施。
現状の周辺環境	本事業を活用した「しゅうなんスポーツフェスタ」の参加者は増加している。
今後の予想される周辺環境	県の補助事業であるため、県の方針により数年ごとに補助内容の見直しがある。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	A 妥当である
スポーツ人口の拡大等につながるイベントの開催やスポーツコンベンションの推進につながる事業であり、妥当である。	
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	A 妥当である
市民のスポーツ人口の拡大や競技力の向上、スポーツ交流人口の拡大につながることから、妥当である。	
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	B 現段階では妥当である
トップアスリート等との交流を通じて、スポーツへの関心を深める一助となることから、現段階では妥当である。	
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	A 実施できた
トップアスリート等との交流機会の創出など、計画どおり実施した。	
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	A 達成できた
目標値を超える実績があった。	
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	B 概ね貢献できた
スポーツを始めるきっかけづくり等の効果があったと考える。	
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度）
より多くの市民が、トップアスリートと交流できる機会が得られるよう検討を続ける。	
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	B 削減余地が考えられる（中小程度）
「おもてなし推進事業」の精査による、コストの削減等を検討していく。	
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	B 類似事業はあるが、統合・代替は困難
「おもてなし推進事業」の一部の歓迎横断幕等の設置については、体育協会関連事業費に少し類似する事業があることから、統合等を検討する。	
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	B 見直す余地がある（ICTの利活用により見直しの余地あり）
「おもてなし推進事業」については、スポーツボランティアの育成等の点で検討する余地がある。	

【総合評価】	
評価	B
大規模大会や地域のスポーツ活動を「ささえる」立場である指導者、団体及びスポーツボランティア等を活用し相互に連携できる体制づくりを進められたい。	

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
スポーツ人口の拡大や賑わいの創出等に繋がる事業であり、今後も継続する。		成果	コスト		
			削減	維持	増大
改革効果（どのような効果が期待できるか）		上昇			
		維持	○		
		縮小			

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	地区スポーツ振興事業費	担当所属	文化スポーツ課
		連絡先	22-8624

【事務事業基本情報】

分野	2生涯学習・人権	事業期間	～
基本施策	3スポーツの振興	会計種別	一般会計
推進施策	(2)スポーツを通じた地域活性化	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市民
	意図	スポーツによる地域活動を通して、地区住民の連帯感を高め、地域づくりを推進する。
	成果	地域におけるスポーツ活動の推進。
	手段	<ul style="list-style-type: none"> 各地区スポーツ振興団体の運営費補助を行う。 山口県、県体育協会と連携して総合型地域スポーツクラブの育成・拡充を推進する

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	地区スポーツ事業参加者数	目標値	人	40000	40000	40000	40000
		実績値	人	31030	32966	28473	-
		目標達成度	%	77.58	82.42	71.18	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

新型コロナウイルスの影響により、中止となった各地区のイベント等があるため。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	4,311	5,104	5,780	5,380	3,948
事業費	千円	3,432	3,409	3,356	3,347	3,347
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	3,432	3,409	3,356	3,347	3,347
人件費合計	千円	879	1,695	2,424	2,033	601
正職員	千円	879	1,695	2,424	2,033	581
人員	人	0.120	0.230	0.330	0.280	0.080

【環境変化等】

開始時の周辺環境

各地区においてスポーツ行事等が盛んに行われていた。

現状の周辺環境

高齢化や人口減少により、地区スポーツ団体の維持が困難になっている地域がある。

今後の予想される周辺環境

地区スポーツ団体の維持が困難になる地域の増加。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	A 妥当である
地域のスポーツ振興を図る事業であり、妥当である。	
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	A 妥当である
地域のスポーツ振興により、地域の活性化につながることから、妥当である。	
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	B 現段階では妥当である
地域におけるスポーツ行事への参加者が計れる指標であるが、人口減少に伴い参加者も減少するため、検討する必要がある。	
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	B 概ね実施できた
各地区スポーツ振興団体への運営費補助は計画通り実施できたが、総合型スポーツクラブの育成等については実施できなかった部分もあった。	
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	B 概ね達成できた
新型コロナウイルスの影響により、地区内でのイベント等が中止となった。	
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	B 概ね貢献できた
地域におけるスポーツ活動を推進した。	
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度）
各地区の人口に応じて交付している補助金の算定方法について、検討する余地はある。	
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	B 削減余地が考えられる（中小程度）
人口減少が進んでいる地区など、補助金の需要が減少している地区もある。	
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	A 類似事業はない
類似事業はなく、統合・代替はできない。	
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	B 見直す余地がある（ICTの利活用により見直しの余地あり）
総合型地域スポーツクラブの育成・拡充については、実施手段を検討する必要がある。	

【総合評価】	
評価	B
活動規模が縮小・停滞している団体もあるが、スポーツをする機会が失われ地域の活力が減退しないよう、人・地域・組織を「まとめる」「繋げる」取組みが必要であるため、市スポーツ推進委員協議会との連携が不可欠と考える。よって31地区のスポーツ振興団体と市スポーツ推進委員協議会との組織的な繋がりを強化する体制づくりを検討されたい。	

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
地区スポーツ団体の維持が困難になった地域のスポーツ活動が縮小することがないように努める。		成果	コスト		
			削減	維持	増大
改革効果（どのような効果が期待できるか）		上昇			
		維持	○		
		縮小			

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	スポーツ大会開催事業費	担当所属	文化スポーツ課
		連絡先	22-8624

【事務事業基本情報】

分野	2生涯学習・人権	事業期間	～
基本施策	3スポーツの振興	会計種別	一般会計
推進施策	(2)スポーツを通じた地域活性化	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市民及び大会参加者
	意図	<ul style="list-style-type: none"> ・気軽に参加できるスポーツ大会の開催により、スポーツを行うことへのきっかけをつくる。 ・地域に根ざしたスポーツ大会の開催により、地域の活性化を図る。 ・各種競技団体の市民大会の開催により、アマチュアスポーツの競技力向上及び普及、振興を促進する。
	成果	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツへの関心を持つ市民の増加。 ・スポーツ大会の開催による地域の活性化。 ・各種競技の市民大会開催による競技力向上や、普及・振興の促進。
	手段	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツを「する」「みる」「ささえる」の観点から市民が気軽に参加できるスポーツ大会の開催。 ・地域に根ざした「大津島ポテトマラソン」や「くまげ鶴の里ウオーク大会」の開催。 ・各種競技団体の市民大会の開催を体育協会に委託。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	しゅうなんスポーツフェスタ参加者数	目標値	人	2000	3000	4000	4000
		実績値	人	3000	4000	5500	-
		目標達成度	%	150.00	133.33	137.50	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	33,000	31,859	30,271	28,570	25,506
事業費	千円	22,742	21,839	21,311	21,672	20,861
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	441	524
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	22,742	21,839	20,870	21,148	20,361
人件費合計	千円	10,258	10,020	8,960	6,898	4,645
正職員	千円	10,258	10,020	8,960	6,898	4,429
人員	人	1,400	1,360	1,220	0,950	0,610

【環境変化等】

開始時の周辺環境	各種競技で、市内各地区の対抗戦を行う市民スポーツ大会を実施。
現状の周辺環境	広く市民が気軽に参加できることを目的とした、しゅうなんスポーツフェスタを平成25年より開催。
今後の予想される周辺環境	スポーツを「する」だけではなく、「みる」、「ささえる」の視点が一層重視されるようになることが予想される。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	A 妥当である
多くの市民が参加できるスポーツイベントの開催に関する事業であり、妥当である。	
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	A 妥当である
多くの市民がスポーツに親しむことにより、運動をするきっかけづくりや健康づくり、地域の活性化につながることから妥当である。	
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	B 現段階では妥当である
市民が気軽に参加できて、スポーツをはじめのきっかけにもなるイベントの参加者数を指標としており、現段階では妥当であるとする。	
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	A 実施できた
しゅうなんスポーツフェスタをはじめ、各種目の市民大会や大津島ポテトマラソン、くまげ鶴の里ウオーク大会を開催。	
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	A 達成できた
目標値を超える実績があった。	
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	B 概ね貢献できた
市民がスポーツに親しむ機会を提供できた。	
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度）
「しゅうなんスポーツフェスタ」は、今後も多くの市民が参加するイベントとなるよう、内容を随時検討していく。	
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	B 削減余地が考えられる（中小程度）
イベントの開催経費等については、継続的に見直し等をしていく。	
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	A 類似事業はない
類似事業はなく、統合・代替はできない。	
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	B 見直す余地がある（ICTの利活用により見直しの余地あり）
限られた予算で、最大限の効果が上げられるよう、イベントの内容等について検討していく。	

【総合評価】	
評価	B
スポーツを行うきっかけづくりや、地域に根差したスポーツ大会の開催による地域の活性化、各種競技の市民大会の開催による競技力の向上や普及などを促進するための各種事業の継続は必要であるが、しゅうなんスポーツフェスタを契機に関係団体がスポーツの裾野を広げる仕組みづくりを検討されたい。	

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
「する」、「みる」、「ささえる」の様々な立場でスポーツに参加する市民が増えるよう、事業を継続する。	成果	上昇	コスト		
			削減	維持	増大
		維持	○		
縮小					
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	体育施設管理費	担当所属	文化スポーツ課
		連絡先	22-8624

【事務事業基本情報】

分野	2生涯学習・人権	事業期間	～
基本施策	3スポーツの振興	会計種別	一般会計
推進施策	(3)スポーツ環境の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市体育施設
	意図	スポーツ施設の適正な維持管理により、市民が気軽にスポーツ活動等を実施できる環境の維持及び、スポーツコンベンションの誘致を可能とする。
	成果	市民のスポーツ活動の推進や大規模大会の誘致による交流人口の拡大、賑わいの創出等が図れる。
	手段	ライフサイクルコストに配慮した計画的な改修・修繕及び適正な維持管理を行う。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	利用者数 (指定管理スポーツ施設)	目標値	人	0	700000	700000
		実績値	人	0	699725	588498
		目標達成度	%	0.00	99.96	84.07
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

新型コロナウイルスの影響により、施設の休館があったため。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	279,939	281,890	280,609	282,778	275,973	
事業費	千円	276,202	277,248	275,982	275,735	272,540	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	53,018	51,547	50,309	44,965	52,657
	その他	千円	2,057	1,917	17,977	1,704	1,976
一般財源	千円	221,127	223,784	207,696	229,066	217,907	
人件費合計	千円	3,737	4,642	4,627	7,043	3,433	
正職員	千円	3,737	4,642	4,627	7,043	3,413	
人員	人	0.510	0.630	0.630	0.970	0.470	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	市民の要望等により、各地域にスポーツ施設が建設された。
現状の周辺環境	スポーツ施設の老朽化による、維持管理費の増加。
今後の予想される周辺環境	維持管理費の一層の増加。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
公共施設の維持管理であり、市が関与することが妥当である。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
市民スポーツやスポーツコンベンションで利用するためには、適正な維持管理が不可欠であり、妥当である。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
施設の利用状況が図れる指標であり、妥当である。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
適切に各施設の管理を実施した。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	B	概ね達成できた
新型コロナウイルスの影響による、休館等の影響はあったが、概ね目標値を達成した。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
適正な管理により、スポーツ人口の拡大に繋がるため、貢献できた。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
指定管理者と協議等をしてしながら、より適正な施設管理に努める。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	B	削減余地が考えられる（中小程度）
スポーツ施設の維持管理・運営等の新たな手法について検討していく。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
類似事業はなく、統合・代替はできない。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	B	見直す余地がある（ICTの利活用により見直しの余地あり）
施設の維持管理等について、従来の手法だけではなく、新たな手法を検討していく必要がある。		

【総合評価】		
評価	A	多くの施設で老朽化が進んでいるが、人口が減少する中では新たな施設を整備することは困難である。平素から、適切な点検・営繕を行い、施設の長寿命化を図ること。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	引き続きスポーツ施設の適切な維持管理に努め、施設の長寿命化を図る。	成果	コスト		
			削減	維持	増大
	上昇				
	維持		○		
	縮小				
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	体育施設整備事業費	担当所属	文化スポーツ課
		連絡先	22-8624

【事務事業基本情報】

分野	2生涯学習・人権	事業期間	～
基本施策	3スポーツの振興	会計種別	一般会計
推進施策	(3)スポーツ環境の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市体育施設
	意図	スポーツ施設を安全で快適に利用できるよう改修・修繕等を行うことによるスポーツ人口の増加と、拠点施設の計画的な改修等によるスポーツコンベンションの推進を図る。
	成果	体育施設利用者の増加によるスポーツ人口の増加と、スポーツ交流人口の拡大による賑わいの創出等。
	手段	老朽化が進んでいるスポーツ施設の適切な修繕等を行なうとともに、スポーツコンベンションの拠点となる施設については、ライフサイクルコストを見据えた計画的な改修・整備等に努める。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	スポーツ施設改修工事等件数	目標値	件	0	4	2
		実績値	件	0	5	-
		目標達成度	%	0.00	125.00	100.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	38,603	42,368	129,241	40,809	18,330	
事業費	千円	36,991	40,526	127,625	34,492	17,313	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	9,955	0
	県支出金	千円	1,082	7,042	0	6,325	6,243
	地方債	千円	0	14,900	122,600	6,400	8,000
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	2,500	3,000	0	10,000	0
一般財源	千円	33,409	15,584	5,025	1,812	3,070	
人件費合計	千円	1,612	1,842	1,616	6,317	1,017	
正職員	千円	1,612	1,842	1,616	6,317	1,017	
人員	人	0.220	0.250	0.220	0.870	0.140	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	市民の要望等により、各地域にスポーツ施設が建設された。
現状の周辺環境	老朽化により、改修・修繕等が必要な施設が増加している。
今後の予想される周辺環境	施設の老朽化が進み、改修・修繕コストの一層の増加が予想される。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
公共施設の整備・改修事業であり、妥当である。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
施設を安全かつ快適に利用するには、適切な整備・改修は必要なため、妥当である。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	B	現段階では妥当である
優先順位を付け、計画的に改修していく必要があり、現段階では妥当である。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
計画通り改修等を実施した。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
計画していた改修等を実施した。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
市民のスポーツ利用及びスポーツコンベンションによる賑わいの創出等に繋がり、貢献できた。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
施設の整備等に関して、新たな手法を検討していく。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	B	削減余地が考えられる（中小程度）
施設の整備等に関して、新たな手法を検討していく。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
類似事業はなく、統合・代替はできない。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	B	見直す余地がある（ICTの利活用により見直しの余地あり）
施設の整備等に関して、従来の手法だけではなく、新たな手法を検討していく必要がある。		

【総合評価】		
評価	A	多くの施設で老朽化が進んでいるが、人口が減少する中では新たな施設を整備することは困難である。平素から、適切な点検・営繕を行い、施設の長寿命化を図ること。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
引き続きスポーツ施設の計画的な改修・修繕等を行い、施設の長寿命化を図る。			コスト	
			削減	維持
成果	上昇			
	維持		○	
成果	縮小			
改革効果（どのような効果が期待できるか）				